

加東市監査委員公表第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定に基づき実施した令和4年度定期監査（1月期）の結果について、同条第9項の規定により、ここに公表する。

令和5年2月27日

加東市監査委員 高 橋 優
加東市監査委員 壺 井 弘 次
加東市監査委員 田 中 正 紀

令和4年度定期監査（1月期）結果及び意見

総括

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定に基づき、令和5年1月25日において、令和4年度1月期（令和4年4月1日から令和4年12月31日まで）における、市民協働部市民課、市民協働部生活環境課及び会計課の事務事業の執行について、同法第2条第14項及び第15項の規定する趣旨により合理的かつ適正に運営されているかに留意し、監査を実施した。

今回の監査は、特に次の5点に重点をおいた。

- (1) 事務事業が計画的に進められているかどうか。
- (2) 事務事業が常に住民福祉の向上を目指して進められているかどうか。
- (3) 人的配置は、適正に行われているかどうか。
- (4) 財源確保に最大の努力が払われているかどうか。
- (5) 不経済な支出が行われていないかどうか。

この結果、事務事業の執行については適正に処理され、令和4年度1月期においては所期の成果を上げている。

以下、対象所管ごとに記述するが、口頭による指導事項、平素の事務処理の状況等、特に記述すべき必要がないものについては省略する。

【市民課】

1 監査の結果

職員構成は、事務職員10名、再任用職員1名、パートタイム会計年度任用職員7名の合計18名である。

12月末時点におけるコンビニ交付利用状況は4,756件、窓口を含む証明書交付枚数20,260件のうち利用率は23.47%となっている。また、利用普及のため、ケーブルテレビで利用方法について放送しているとの説明があった。

12月末時点におけるマイナンバーカード交付状況は、申請率79.03%、交付率68.39%となっており、交付率は兵庫県下で7位となっている。

東条郵便局では12月末時点で159件の証明書発行事務を行っており、前年同月160件と比較してほぼ横ばいとなっている。

- ・ 12月末時点での窓口受付件数は19,695件（うち窓口延長における受付件数は1,549件）で、どちらもマイナンバーに関するものが最も多い。

2 意見

証明書コンビニ交付は、マイナンバーカードの利便性のPR及び事務の簡素化を図る観点から、利用率向上に向けた周知に努めていただきたい。

マイナンバーカードの普及・推進のため、休日や夜間の申請窓口開設、マイナ

ポイント申請手続の支援及び個別訪問などを行っており、様々な方法で取得率向上へ取り組まれていることを評価する。国が実施するマイナポイント事業の終了後においても、取得率向上へと繋がるように、利便性の周知及び現在の申請支援事業を継続していただきたい。また、個人情報の取扱いについては今後も十分にご注意いただきたい。

コンビニ交付の利用者が増えているが、東条郵便局での証明書発行件数は継続しており、一定の需要があると考えられる。

全庁的に、随意契約において適正な予定価格を設定するように工夫をお願いしたい。

【生活環境課】

1 監査の結果

職員構成は、事務職員8名、再任用職員1名、フルタイム会計年度任用職員10名、パートタイム会計年度任用職員2名の合計21名で、うち1名を北播衛生事務組合に派遣している。

12月末時点における狂犬病予防注射の実施状況は、登録件数2,557頭に対して、1,784頭となっている。

エコハウス設備設置補助金は、予算額4,000,000円に対して12月末時点で111件3,984,000円の交付を決定している。令和3年度から予算を増額したため、以前は受付を開始した7月から一か月程度で予算額まで達していたが、今年度は11月頃まで受け付けることが出来ている。

消費者生活相談について、12月末時点で98件を受け付けている。相談者のうち70歳以上が25件、次に30歳代が22件となっている。

一般廃棄物（滝野地域・家庭系可燃ごみ）収集運搬業務委託は随意契約（第2号）において6者に見積りを依頼している。随意契約である理由を確認したところ、本業務は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第4条の委託基準を満たし、かつ、経済性の確保等の要請よりも業務の適正な遂行が重視される業務であることから、①施設、人員、財政的規模から業務を遂行できる者。②滝野地域の地理等を把握し、決められた時間内に運搬出来る者。の2つの条件を満たす業者を選定する必要があるため、競争入札には適さないとしている。

じん芥収集車用バックソナー（7台分）を1,958,000円で購入している。

2 意見

狂犬病予防注射の未接種773頭の中には、獣医の指示で注射を控えている場合や、既に死亡している場合なども考えられるが、人への被害が発生することのないよう早期接種を促していただきたい。

エコハウス設備設置補助金の申請状況から、現在の予算額は、市民の需要に応じた額となっていると思われる。公平性の観点から、申請開始からすぐに受付枠が埋まるようであれば改めて予算額について検討いただきたい。

消費生活相談の処理状況から、年々新たな手口によるトラブルが発生し、また相談者の年齢層も以前より幅広くなったと見受けられる。時代に即した対応ができるように今後ご尽力いただきたい。また、トラブルを未然に防止するための啓発も引き続きお願いしたい。

複数業者からの見積りを依頼している随意契約（第2号）については、条件を満たす業者が複数いるのであれば、随意契約でなく指名競争入札とすることができないか。今後検討いただきたい。

じん芥収集車については、今後、交通事故等を起こさないように注意して運転していただきたい。

【会計課】

1 監査の結果

職員構成は、事務職員4名、パートタイム会計年度任用職員2名の合計6名である。

事務のスピードアップと人為的ミスの解消を図るため、窓口業務用にシステムレジスター（釣り銭機等を含む）を1,399,200円で購入している。バーコードの読み取りにも対応しており、事務の負担軽減に繋がっているとの説明があった。

指定金融機関事務取扱委託業務は平成18年3月の合併時に締結した契約（加東市の指定金融機関に関する契約書）を毎年度自動更新しており、今年度の契約金額は2,860,000円（うち事務費用110,000円）である。

令和2年度から契約金額が増額となったが、手数料の増加などから更なる増額の要望があり、今後検討していくとの説明があった。

ペイオフ対策について、複数の銀行へ分散して預け入れているとの説明があった。ただし、金融機関によって金利が大きく異なることから、運用収益も踏まえつつ分散している状況である。

当課では一般事務用品のうち各課が共通して必要とする消耗品を一括購入し、管理している。現在は、75種類の物品を管理しており、その物品の出納及び保管状況について一覧表を確認した。また、コピー用紙も一括で購入・管理しており、現在4種類（A3、A4、B4、B5）の在庫管理を行っている。12月末時点の使用数は9,373冊、購入数は9,176冊で、在庫を多く抱えないように必要に応じてその都度購入するようにしている。

2 意見

引き続き現金の取扱いには十分ご注意ください。

コピー用紙の管理に係る個別資料については、前年度との比較が記載されているが、前々年度末の在庫数が記載されていないために単純な比較ができない表となっている。今後は、前々年度末における在庫数を表に含めること。

会計事務は、他の事務に比べて事務内容を掴みにくい特殊な業務であると思われる。よって、全職員が正確に会計事務を行えるように、研修を実施するなどして、当課から指導を行っていただきたい。特に財政担当課との事前協議を必要とする事務は漏れが生じやすいと考えられるため、指導・周知をしていただきたい。